

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

成果報告書

vol. 4

(2014年9月 助成事業終了団体)

プログラム概要

本プログラムは、東日本大震災により被災した地域の復興のため、認定特定非営利活動法人 日本NPOセンターが武田薬品工業株式会社から、アリナミンの収益の一部を寄付金として受け、主に岩手県、宮城県、福島県を対象に実施するものです。

実施期間は、震災からの復興にかかる期間を10年と考え、第1期として前期5年間、第2期として後期5年間を想定しています。

プログラムのテーマとして、被災地の方々の「いのちとくらし」を大切に紡ぎ直すために、大きく「人道支援」と「基盤整備支援」を掲げています。

プログラムの形態については、支援活動を行っている多くの民間非営利団体に対する「助成事業」と日本NPOセンターがさまざまな関連団体と連携して実施する「自主・連携事業」とに分かれます。

本報告書では、第1回新規助成(延長：2012年4月～2014年9月) 1団体、第3回新規助成(延長：2013年4月～2014年9月) 1団体、第4回新規助成(2013年10月～2014年9月) 3団体、第2回継続助成(2013年10月～2014年9月) 4団体、計9団体の活動内容と成果を報告します。

助成の趣旨

タケダ・いのちとくらし再生プログラムの一環として、東日本大震災で被災された方々の「いのち」と「くらし」の再生を願い、武田薬品工業株式会社からのご寄付をもとに、被災3県（岩手、宮城、福島）を主な対象とした民間の支援活動に対して助成します。

助成金額と助成期間

助成1件につき500万円～1,000万円を1年間で助成（最長3年間の継続助成の可能性あり）
（継続助成については300万円～1,000万円）

助成対象となる活動

「いのち」と「くらし」の再生に関わる下記の活動を対象としています。

いのちの再生

人道支援の視点から、社会的に弱い立場にある被災者（子ども、高齢者、病人、障害者、災害遺児・遺族、経済的困窮者等）が尊厳をもって生きていけるよう、その人権を尊重し、日常生活を支援し、保健・医療・福祉の充実を図る活動。

くらしの再生

復興にむけた基盤整備支援の視点から、被災した人々が生きがいのある暮らしを回復できるよう、生活の場・仕事の間を再建し、生活基盤を整備する活動。なお、これらの活動に関わる調査研究や政策提言活動も対象とします。

いのちとくらし再生委員会

本プログラムを実施するにあたっては、日本NPOセンターに事務局を設置し、被災地の関係者および、各分野の専門家などで構成される「いのちとくらし再生委員会」がプログラム全体の検討と助成の審査を行います。

委員紹介 （五十音順・敬称略）

- ・ 石井 布紀子（特定非営利活動法人 さくらネット）
- ・ 大久保 朝江（認定特定非営利活動法人 杜の伝言板ゆるる）
- ・ 金田 晃一（武田薬品工業株式会社）
- ・ 渋谷 健（シブサワ・アンド・カンパニー株式会社）
- ・ 長沢 恵美子（一般社団法人 経団連事業サービス）
- ・ 早瀬 昇（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）
- ・ 藤田 和芳（株式会社 大地を守る会）
- ・ 横田 能洋（認定特定非営利活動法人 茨城NPOセンター・コモンズ）
- ・ 山岡 義典（認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター）

タケダ いのちとくらし 再生プログラム

武田薬品 × 日本NPOセンター協働事業

対談

タケダ・いのちとくらし再生委員会 委員
認定特定非営利活動法人さくらネット 代表理事

石井 布紀子さん



武田薬品工業株式会社
コーポレート・コミュニケーションズ&
パブリックアフェアーズ (CCPA) 主席部員

吹田博史さん

定点観測によ ～長期的・継続

石井： 私は阪神・淡路大震災が起こった時、自分も被災し、そこから支援活動をはじめました。そして、約20年が過ぎた今でも、災害地での支援活動、防災のためのNPO活動を行っています。1995年はボランティア元年と呼ばれましたが、その当時は「震災支援のあり方」や「災害ボランティアセンター」などの概念がなく、手さぐりで被災者の方への支援活動を続け、どう後方支援につながればよいのか、いつまでやるべきなのか、とまどいました。

支援活動が長期化しているNPOへの支援の大切さや、NPOによる組織的な活動の大切さを実感している私は、震災復興への資金支援が先細りを見せている状況を憂慮しています。

東日本大震災から4年が経とうとしている今、武田薬品による現場のNPOへの支援は、本当に心強いと思います。

吹田： この「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」は、阪神・淡路大震災を経験された現場のNPOの皆さんの声を聞く中で、長期にご支援させていただくということが非常に重要であることを知り、当初は5年間の支援プログラムでしたが、第2期を含めて10年間、復興をご支援するというプログラムになりました。企業が長期的に支援することをコミットするのは大変難しいと思いますが、このプログラムを実施するにあたっての考え方や仕組みなどをしっかりと開

る変化への寄り添い 的な復興支援に向けて～

示して、「できることを、できる範囲内で取り組む」という点を、他の企業の皆さんと共有できればと考えています。

石井： 「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の助成事業のしくみは、まさに、復興期にある被災地、そしてさまざまな社会課題への寄り添い機能なのだと思います。3年間継続可能な助成のしくみがあること、1年ごとの審査にもし落ちてしまったとしても次期にチャレンジできること、状況に応じた事業内容の変更や期間延長なども可能で、その間も組織支援を続けること…。現場の状況や背景にある被災地の課題に寄り添っていると思います。

吹田： 現場という意味では、被災地に常にいることができない私たちにとって、復興にどう関わり続けられるのか、どのように向き合っていけばよいのかなど、原点に戻って考える必要があると思います。企業関係者は、いま被災地でどのような復興活動が行われているのかを把握することはできないと思いますし、正直わかりません。ですから、現場のNPOの方に聞けばいいと思うのです。そういった活動を通じて、企業と現場のNPOの皆さんが関わり続ける中で、変わりゆく支援内容を提供することができるのだと思います。

石井： 阪神・淡路大震災と比較すると、東日本大震災の復興状態の

特徴は、「まちづくり」「住宅再建」の進捗がかなり遅れていることではないかと思います。ここ2、3年が勝負どころになるのではないのでしょうか。

また、阪神・淡路大震災の復興過程は特定非営利活動促進法が施行された時期と重なっていたこともあり、NPOの活動は復興支援と合わせて行政事業の支援に傾いていった気がします。

吹田： 具体的に、どのように捉えていらっしゃるのでしょうか？

石井： NPOを支援する中間支援機能を充実させる必要がある中、行政が「生きがいサポートセンター」を設置し、その受託先としてNPOが設立されるという動きがありました。数年後、NPOの設立は進みましたが、NPOの活動は安易に平準化していったかも知れません。民間組織であるNPOが自発的に復興に向き合うからこそノウハウが蓄積されるのだとすれば、行政事業の受託とNPO活動の平準化によって、その蓄積は進みにくくなったかも知れません。また、復興基金などが早くから創設され、NPOと行政とが協働して復興に取り組む機会が生まれましたが、NPO側の関係者が私を含めて戦略的になりきれず、多様な支援者とともに長期活動を展開できなかった、と言える気がします。

吹田： 東日本大震災の場合はどうでしょうか？

石井： 阪神・淡路大震災への取り組みと比較すると、民間活動やNPOを支援する動きが大きくなったと感じます。支援金という概念の広がりや、企業とNPOの協働が進み、資金支援から人の派遣まで多様な手法が生まれました。また、IT環境の変化も情報共有化を促進しました。

国際的にみると日本の災害対応は自治体の力が大きいと言われていますが、実際は先進国の復興課題の最先端にNPOがより創造的なアプローチで取り組んでいる、と言えるのではないかと感じます。

また、阪神・淡路大震災の被災地は都心が中心だったので、民間投資や人口流入が期待できるなど、復興を支える社会背景がありました。しかし、東北3県は異なります。これから20年、高齢者が増え、限界集落が消滅するなど、社会構造や暮らしの実情が大きく変わります。そういった状況に先駆け、顕在化している課題を解決するための手法を「開発」している人たちが、「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」で助成を受けているNPOではないかと思います。助成金ではあるけれども「開発投資」という側面があると考えます。被災地で行われているさまざまなNPOの創造的な活動に気づき、活かして伸ばしていく必要があると気づかれました。

吹田： 被災地でNPOが取り組んでいる先進的な課題を、企業はタイムリーに知ることはできませんが、今

お話にあがった「被災地でのNPO活動が課題先進国の日本を解決に導いているかもしれない」ということを、社内でも説明しています。

また、弊社では企業内労働組合である武田薬品労働組合とのコレクティブアクションとして「復興支援企業内マルシェ」「ボランティア支援」「社内フォーラム」などを行っています。「私たちは3.11を忘れません」という思いを起点として、これらの活動に継続的に取り組んでいます。

石井： 「企業内マルシェ」はNPOにとってうれしい機会だと思います。

吹田： この対談の前にも、弊社の大阪本社で「企業内マルシェ」を実施してきました。「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」でご支援している団体の皆さんにも出店いただき、マルシェを通じて被災地の状況を従業員にお話していただきました。従業員からは「被災地の状況はメディアでは取り上げられなくなっているの、現状を教えてください改めて震災のことを考えました」「直接現地の方と話したのは初めてですが、こういう機会は重要ですね」などの感想もあり、従業員と支援団体の

皆さんとのつながりが生まれています。

私は「企業内マルシェ」には3つの「お」が重要だと思っています。それは、「おいしい」「お得」「おもしろい」の3つです。そして最近、4つ目の「お」があると思っています。それは「思い出す」です。

人間は忘れてしまうものですから、マルシェを通じて思い出していたくともあろうかと思っています。また、事実を知ることでもできると考えています。さらに、支援団体の皆さんには実際の状況を話す機会として、ご活用いただくことも期待しています。これからも、こういった「場づくり」が必要と感ずますし、ボランティア活動に参加した従業員も、現地に行ったことをきっかけとして、これらの被災地支援活動に関わり続けることができるものと考えています。

石井： 特段大げさなボランティア活動ではなくとも、被災地に足を運び「定点観測」つまり、変化を可視化していくことも大切だと思います。

阪神・淡路大震災の後、ある団体では4年間の復興支援活動を通じて情報誌の発行部数が3,000部まで伸び、団体の活動を「定点観測」してくれる人が増えていきました。

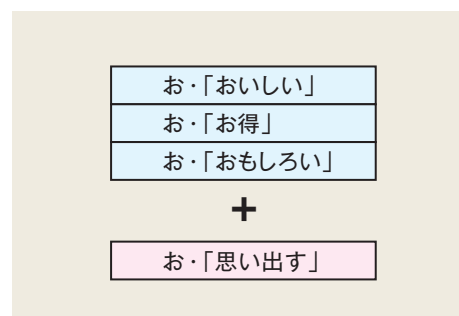
それらの人々は機会があれば被災地を訪ねてくださり、また復興支援に取り組む人を自分たちの地域にも招いてくださいました。復興支援や防災について語り合うキャラバンのようなものがいくつも生まれ、集いの場や居場所がつながっていき、時間をかけて「防災ネットワーク」という形のある成果に結びつきました。

吹田： 企業の場合は、定点観測をする前の話として、支援をする理由など周辺情報が必要とされる場合が多いです。例えば「なぜこの団体を支援するのか」という質問に答えられなければ進まないということもあるようです。その答えのひとつとして考えられることが、日本NPOセンターなど中間支援団体の皆さんとの協働だと思います。

石井： 「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の助成事業は、現地に何度も足を運び、「定点観測をしながら支援している」というところがポイントになっていますね。このプロセスがなければ、活動をやめてしまった団体もあったかも知れないと私は思っています。助成団体の成果報告会が定期的に行われ、当事者のみなさんが支援者のみなさんと



■ 企業内マルシェにおける「3つの『お』+1」



定点観測による変化への寄り添い～長期的・継続的な復興支援に向けて～

ともに1年の活動を総括することは、「定点観測」を促進するよい機会だと考えます。

阪神・淡路大震災の時は、活動資金などの支援と同時に、「定点観測をしてくれる方々と活動団体が復興に向けてともに歩むプロセス」を支援するような機能はありませんでした。日本NPOセンターなど、中間支援組織のみなさんの存在が復興支援にダイナミズムを与えているとも言えますね。

吹田： そうですね。また、成果報告会は支援期間終了後に行われることから、助成団体は「成果」を意識した内容になってしまうように思われますが、「活動する中で見えてきた課題」や「助成事業の終了後の展開イメージ」なども発表いただいています。支援終了で「終わり」というものではなく団体の未来予想図を見せていただけることで、私たちは安心感を抱くことができます。

このように、日本NPOセンターにはNPOの活動情報やこのプログラムによるインパクトなどを社会や企業に対して発信していただくこと、また、その情報をキャッチし新たに支援したいと考える企業をコーディネートしていただくこと、さらには、活動して

いる団体が飛躍していくための組織基盤強化などの支援を仲介する機能を果たしていただくことを期待しています。

石井： 飛躍すると、開発型ソーシャルワークとも言えるかも知れませんね。再生委員会の委員としても積極的に取り組んでみたいと思います。それから、どんどん話は飛躍しますが、現在、防災リュックの中に薬を入れている方が多く、被災地を訪ねると、精神障害の方や特別な薬が必要な方のご苦勞に接します。そこで今後の願いとして、震災時における相談機関の充実化や、薬や医療の視点からのNPOと連携した支援など、製薬会社とNPOとの先駆的な協働にこのプログラムが活きることを期待したいと思います。

吹田： このプログラムは、長期的・継続的な支援が必要との認識から、弊社製品であるアリナミン類の収益の一部を社内で積み立て拠出するプロジェクト「日本を元気に・復興支援」を実施しており、その旗艦プログラムという位置づけです。私たちはそのプロジェクトのプレスリリースの中で、「当社のアリナミンは、発売以来、半世紀以上にわたり日本の

元氣とともに歩んでまいりました。アリナミンをご使用いただいている皆様と心をつにし、被災地の皆様に早く元氣を取り戻していただきたいとの願いをこめて（中略）、できる限りの支援を行ってまいります」と発表しました。すでに社内での積み立ては終わりましたが、このプロジェクトは日本で弊社を成長させていただいた恩返しの意味を持っていると思っています。また、10年間このプログラムをきっちりと進めていくことによって、大げさなようですが、日本が抱える課題に対する処方箋が見つければと期待しています。

これからも、このプログラムを通じて、さまざまな取り組みや協働が行われ、ユニークな反応が社内外で起こることを期待しています。みなさまと一緒によろしく願いいたします。

石井： NPO側は「支援をいただくことで、変化をお届けする」ところが今後は重要なのではないかと感じました。被災地のみなさんとともに、前進したいです。本日はありがとうございました。

（取材：2014年11月）

成果報告会での主な報告内容

- 活動の目標と評価
- 活動の対象者、地域、自組織それぞれの変化
- 新たに見えてきた課題
- 助成終了後の活動の展開



大阪で行われた成果報告会の様子（2014年11月13日）

助成事業の実施状況

2014年9月に助成期間が終了したのは、下図の9団体です。

なお、アンダーラインを付している6団体には、2014年10月より継続助成を行っています。

● = 主な活動地域



第1回新規助成(延長) 終了団体

事業名／団体名	活動場所／団体所在地	助成額(万円)
くろし ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーションの場の提供 / 特定非営利活動法人ピースジャム	宮城県気仙沼市／宮城	800

第3回新規助成(延長) 終了団体

くろし お年寄りと女性を元気にするワタママスマイルプロジェクト ー石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業ー 協力隊OV有志による震災支援の会 (一般社団法人ワタママスマイルへ事業継承)	宮城県石巻市／宮城	555
--	-----------	-----

第4回新規助成 終了団体

くろし 「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を目指す活動 / 一般社団法人さとうみファーム	宮城県南三陸町／宮城	520
くろし 高白浜ゆめハウスプロジェクト 一般社団法人コミュニティスペースうみねこ	宮城県石巻市、女川町／宮城	704
くろし 「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営 特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ	仙台市他宮城県全域／宮城	628

第2回継続助成 終了団体

ふくち 福島県内での「こども健康相談会」および全国の避難者対象の健康相談会の開催と各地支援団体との連携 特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト (旧：特定非営利活動法人 CRMS市民放射能測定所福島)	福島県および避難者を受け入れている全国各地／福島	480
ふくち 配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト地域交流事業 / 特定非営利活動法人 さんさんの会	岩手県大船渡市、釜石市、陸前高田市／岩手	745
くろし 福島と東京をつなぐオルガン堂(オーガニック)、交流発展事業 特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク	福島県内及び首都圏／福島	624
くろし 外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業(日本語教室、就労支援、パソコン講座、介護教室の運営・デイハウスの運営) 特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い	宮城県石巻市、仙台市、南三陸町、名取市／宮城	588

(注) 助成額は、2014年9月末までに使用した助成金額(実額)とする。

合計 5,644

ジャム作りによる、乳幼児を抱える母親の雇用創出とコミュニケーションの場の提供

特定非営利活動法人ピースジャム

<http://peace-jam.jp/>

■主な活動地域：宮城県気仙沼市

■主な支援対象：新生児、乳幼児を育てる母親

活動概要

震災後、乳幼児のための物資配布から活動を始めた当団体は、“母親たちが子育てをしながら働ける場所”が必要であると考え、ジャムや縫製品など手作り商品の製造を母親たちの就労の場とし、そこに託児機能を備えた新しい就労モデルづくりに取り組んでいる。

母親たちが安心して働くことを通じて、地域を支える子どもたちの健全な成長、ひいては気仙沼市と三陸沿岸地域の復興と再生に繋がるモデルとなるように、以下の事業に取り組む。

1. 乳幼児を育てる母親たちの就労支援事業

乳幼児を育てる母親たちの就労の機会として、宮城県産の野菜・果物を用いたベジタブルジャム『Peace Jam』や、縫製品の製作・販売を行う。自前の工房を構えることで生産量・販売量ともに増加させることで母親たちの雇用を生み出し、安定した収入を得ることのできる就労モデルとする。

2. 自前の製造工房の建設

母親たちが子育てと仕事を両立できる新たな就労モデルを創出するため、育児スペースや授乳室を備えた自前の工房を建設する。助成開始時、気仙沼市内では衛生管理上の理由から借用できる厨房が無く、岩手県一関市内の厨房を借用しながら、ジャム製造を担当する母親たちとその子どもの送迎を行っていた状況であったため、これを解消することにもつながる。



カフェの併設と広場整備を予定



商品を縫製するスタッフたち

活動内容と成果

1. ベジタブルジャム『Peace Jam(ピースジャム)』の製造と販売を通した、子育て中の女性の就労支援

工房完成までの間、引き続き岩手県内の公共施設を借用してジャム及び縫製品の製造を行い、子育て中の母親たちの就労の場を生み出した。これによって、就労している母親たち全員が、物資支援の必要のない自立した状態となった。また、職場が母親同士の情報交換の場になるとともに、子どもがそばに居ることが母親たちに安心感をもたらし、子どもたちにとっても安心して過ごせる場所となっている。

母親たちは、自身が職場をつくるという意欲的な取り組み姿勢を持つことができ、忌憚のない議論から商品開発や包装デザインのアイデアが生まれ、売上の増加につながっている。

2. 自前の製造工房の建設

震災後の区画整理や道路計画等の影響から、工房建設の条件に見合う用地探しや施工業者の確定に時間を要し、当初2012年10月に予定していた棟上げは大幅に遅れ、助成事業期間を延長することとなった。一部の建設作業にはスタッフやボランティアの協力も得ながら、2014年8月に無事工房を完成させることができた。2014年9月からは新工房の稼働が始まっており、ピースジャムの製造や縫製品製造を実施している。また、自前の施設を持っていることにより、他地域の団体から催事の施設利用の申し出を受ける機会が増えており、地域や他団体との連携促進につながっている。

工房を建てた地区は気仙沼市内でも少子高齢化が進んでいる地区であり、地域の高齢者からは『子ども達との交流をしたい』との声をいただき、イベント開催時にお手伝いとして協力いただくなど、地域と工房の関わりも増えている。今後は工房での親子サロンや地域交流イベントの開催を増やし、気仙沼市内の母親たちにとって子育てのアイコン的施設としての認知を高めるとともに、世代を超えた「地域の寄り辺」となる施設を目指したい。

Voice

担当者の声

ピースジャム 理事長
佐藤 賢さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

母親のための就労の場としてだけでなく、子どもを中心とした関わり合いを、地域と一緒に作っていける場が生まれたことです。

<見えてきたこれからの課題>

現在も預けられる保育園が見つからず働けずにいる母親や、子どもと一緒に過ごせる時間の少ないシングルマザーのために、当団体を就労先として選んでもらえるよう、団体の事業基盤を強化し、事業を拡大することが課題です。

Voice

関係者の声

縫製部門
川本 悠依さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

震災の時に子どもへの物資支援を受け、ピースジャムさんを知りました。その後、就労の支援も始めたことを知り、2014年9月に面接を受けて現在働いています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

ママ友ができたこと、そして育児をしながら一緒に働けることです。工房の完成には他のお母さんたちも喜び、感謝の気持ちで泣き出した方もいました。まだまだ新人ですが、皆さんと一緒に頑張っていきたいと思います。

お年寄りと女性を元気にするワタママスマイルプロジェクトー石巻渡波地区のお母さんたちの就労の場、人とモノの交流の場づくり事業ー

協力隊OV有志による震災支援の会

(同事業の実施主体である地域の任意団体“NPOワタママスマイル”へ事業継承し、現在第4回継続助成事業として活動中。NPOワタママスマイルは2014年4月に一般社団法人化)

<http://watamamasmile.com/>

■主な活動地域：宮城県石巻市渡波地区

■主な支援対象：再就職が困難な状況にある女性、仮設住宅や在宅の高齢者世帯

活動概要

当団体は震災直後から宮城県石巻市渡波地区での炊き出し活動を始め、行政支援の届きにくい状況の中で、国際協力の現場経験を活かした避難所内支援や「Cash for Work(被災者自身の有償ボランティア)」を導入した配食活動に取り組んできた。避難所閉鎖後も仮設住宅に入居する高齢者向けのお弁当配食事業『ワタママ食堂』を開始し、毎日200食超の配食を担っていたが、店舗としていた施設の解体に伴い2012年4月に活動休止を余儀なくされた。今回の助成事業では、新たな拠点を立上げ『ワタママ食堂』を再開するとともに女性の就労を支援する。途上国支援の経験から「自立のための支援」を目指し、以下の活動に取り組む。

1. 石巻市渡波地区での『ワタママ食堂』の再開

仮設住宅等に住む中高齢者向け配食サービスの拠点であった『ワタママ食堂』を再開する。『ワタママ食堂』では地元のお母さんたちが日替わり弁当を手作りし、これを配食することで高齢者等の安否確認に資するとともに、地元のお母さんたちに就労の機会を提供する。

2. 新商品開発を通じた販売拡大と人材育成

お弁当以外に惣菜や佃煮、漬物などの加工品を商品開発し、販売拡大と食堂スタッフの収入増を図る。商品開発や店舗運営のノウハウを食堂スタッフが身に付けることで、将来の自律した運営に向けての基盤づくりを進める。

3. ワタママ食堂を人とモノの交流の場とする

お弁当作りが一段落する午後の時間帯はカフェを開き、被災した方々や地域住民のための集いの場・語らいの場とし、地域再生のきっかけをつくる。



お弁当作りに取り組むワタママさんたち



再建された『ワタママ食堂』外観

活動内容と成果

1. 石巻市渡波地区での『ワタママ食堂』の再開

震災後の道路計画等の影響から建設用地の確定に時間を要し、当初2013年10月に予定していた食堂完成が遅れ、助成事業期間を延長することとなった。2014年3月に建物が完成し、2014年4月に食堂兼カフェをオープン、配食事業を再開することができた。食堂オープンにより新たに6名(女性4名、男性2名)の雇用を生み出すことができたが、就労希望者は予想以上に多く、事業の成長に応じて雇用を増やしていきたい(2014年9月時点で1日100食を配食している)。

仮設住宅等に住む高齢者への配食は、お母さんたちの手作り弁当となったことで、インスタント食品等に偏りがちな食事から栄養バランスの整った食事に少しずつ変わり、本人の体調改善に繋がっている。配食時には声掛けや健康状態を尋ねるなど、日々のコミュニケーションを図ることを重視しており、社会福祉協議会や仮設住宅自治会と連携した見守り支援を実施している。

2. 新商品開発を通じた販売拡大と人材育成

食堂のオープン後、事業を軌道に乗せるための多くの課題が生じたこともあり、食堂スタッフが積極的に惣菜や佃煮、漬物などの商品開発に取り組んでおり、組織全体のモチベーションが向上している。今後は自律した運営に向けて、献立作成や仕入れ管理、経理等の店舗運営を任せてゆく計画である。

3. ワタママ食堂を人々の交流拠点とする

午後の時間帯はカフェとして運営し、被災した方々や地域住民のための集いの場・語らいの場とし、地域再生のきっかけをつくる。

食堂の再建場所は津波浸水域であるが、食堂の再開によって日中のお弁当購入客やカフェ利用者が足を運び、少しずつ人の流れが出てきている。ただし、震災で家を失った方は同じ場所での自宅再建に躊躇しており、地域コミュニティの再構築は未だ途上にある。

Voice

担当者の声

ワタママスマイル 代表理事
菅野 芳春さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

『ワタママ食堂』を再建し、お弁当の配食事業を再開することができ、6人のお母さんたちの働く場ができました。『ワタママ食堂』には笑顔が戻り、活気が溢れてきています。

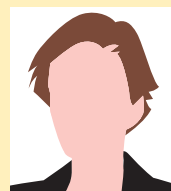
<見えてきたこれからの課題>

就労の場は生み出すことができましたが、今後はお弁当の配食事業を軌道に乗せ、継続的に運営していくこと、同時に仮設住宅等に暮らす高齢者の継続的な見守りやケアも大きな課題となっています。

Voice

関係者の声

一般社団法人キャンナス東北
コーディネーター長
山田 葉子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

ワタママ食堂の皆さんも私も、同じ渡波小学校避難所で避難生活を過ごしました。私は本部運営に関わり、ワタママさんたちは毎日炊き出しを作っていました。そして、私の実家の隣に『ワタママ食堂』が再建されました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

何よりもワタママさんの美味しいお弁当が、再び食べられるようになったことが一番嬉しいです。仮設住宅等にもこのお弁当を配達いただいております。お年寄りの皆さんの栄養状態の改善にも役立っています。

「羊」を使った被災地域の活性化と新規産業、雇用の創出を 目指す活動

一般社団法人さとうみファーム

<http://satoumifarm.org/>

■主な活動地域：宮城県本吉郡南三陸町歌津

■主な支援対象：南三陸町歌津地域住民

活動概要

当団体は宮城県本吉郡南三陸町における農林水産業の発展、新規産業と雇用創出など地域経済の振興に取り組んでおり、震災復興支援としてコミュニティ広場の再建、漁業支援、子ども向けイベントなどにも取り組み、多くの地域住民との繋がりを深めている。

この助成事業では「羊」を軸に、わかめ養殖の水産業を含む1次産業から3次産業までを巻き込んだ新規産業づくりと雇用創出を目指し、以下の事業に取り組む。

1. 南三陸町産ブランド羊肉の開発による新規産業と雇用創出

地元特産のわかめ養殖から生じる残渣を飼料とした南三陸町ブランド羊肉を開発し、新規産業と雇用創出を目指す(宮城大学との共同研究)。南三陸町歌津に羊牧場(第一牧場)を開き、大郷町の牧場から29頭の羊を移し飼育を開始する。

2. 子ども向けの動物ふれあい広場の設置

子どもたちが動物と触れ合いながら「食育」と「心のケア」の機会を得る場として、『動物ふれあい広場』を設置する。また、毛刈や授乳体験、羊祭りなどのイベントを開催し、地域住民の交流の場としながら地域に根ざした牧場の運営を目指す。

3. 羊を活用したワークショップ等の実施

羊毛を使い、地域住民を対象にしたワークショップを定期開催する。将来的には羊毛を使った商品開発と販売を目指し、地域における高齢者の就労に繋げる。また、羊糞を堆肥化して畑わさび耕作に活用するなど、羊を軸とした地域循環型事業モデルを目指す。



羊の飼育・触れ合い体験の様子



羊肉の出荷

活動内容と成果

1. 南三陸町産ブランド羊肉の開発による新規産業と雇用創出

助成事業を開始した2013年10月から南三陸町歌津の畜舎建設と牧場柵の整備を進め、2014年1月には大郷町の牧場から羊29頭を移設し、飼育を開始した。同時にわかめ残渣の飼料化と浸水地におけるソルトブッシュ(塩害地でも育つハーブの一種)栽培について宮城大学との研究を進め、2014年12月には『南三ラム』として出荷するに至った(石巻市内および東京都内の飲食店ほかへ販売中である)。これにより、正社員2名、パートタイム・アルバイト職員5名を新規雇用することができた。

なお、今後の販路拡大に向けて、供給量を安定させるための牧場拡大と飼育頭数増を計画している(同町歌津寄木地区で第二牧場を整備中)。

2. 子ども向けの動物ふれあい広場の設置

2014年5月に『動物ふれあい広場』のプレオープンイベントを開催し、羊の毛刈りショーには約50名の見学者が集まった。そして2014年7月の『子ども夢牧場』正式オープンイベントでは、南三陸町・同教育委員会・同観光協会の後援をいただき、メディアにも取り上げていただいたことで認知度が高まり、週末には南三陸町や仙台市内から子ども連れの家族が見学に訪れている。毎月の来園者は約200名となっており、今後は県外からの来園者も巻き込めるよう、カヤックやBBQ広場などの体験型イベントの企画に力を入れたい。

3. 羊を活用したワークショップ等の実施

2014年5月のプレオープン以降、羊毛を使ったワークショップを定期開催しており、同時期より羊糞を用いた堆肥での畑わさび栽培を開始している。今後はオリジナル羊毛製品の開発と販売、また羊肉と併せた畑わさびの販売も進めていく。

Voice

担当者の声

さとうみファーム 代表理事
金藤 克也さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

住民からの期待と関心も高く、牧場のオープンイベントでは南三陸町・同教育委員会・同観光協会からの後援をいただきました。新規産業と雇用の創出に向けた準備も順調に進んでおり、当初の目標に近い成果を得ることができました。

<見えてきたこれからの課題>

観光牧場とするために、また羊肉の出荷を安定させるために、牧場面積を拡大し、併せて羊の飼育頭数を増やしていくことが今後の一番の課題となっています。

Voice

関係者の声

mocomade
矢野 智子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

震災後、南三陸町で手作りニットを中心とした事業を行っており、羊毛を取り扱うつながりでご協力いただくようになりました。現在は南三陸町産の羊毛を使った商品開発をしています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

他地域産の毛糸を購入して商品を作っていましたが、南三陸町産の羊毛を使うことで地域ブランドとしての商品作りを目指すことができています。

高白浜ゆめハウスプロジェクト

一般社団法人コミュニティスペースうみねこ

<http://facebook.com/mamasupporters>

■主な活動地域：宮城県石巻市・牡鹿郡女川町

■主な支援対象：仮設住宅の高齢者、職を失った被災者

活動概要

発災以降の人口減少により高齢者の割合が高くなっている女川町では、高齢者も安心して活動できる仕事づくりと、若者が戻りたくなる街づくりが急務となっている。当団体は、震災直後に避難所の子守り活動や仮設住宅での物資配給、炊き出しに取り組み、その後は仮設住宅での生きがいづくりと経済的な自立を目指して布草履の制作・販売に取り組んできた。今回の助成事業では、高白浜に唯一残った建物(倉庫)を再活用した地元農産物の加工場整備等を実施し、6次産業化のモデルとして地域産業の振興をめざし、以下の事業に取り組む。

1.『高白浜ゆめハウス』の改装

高白浜に残った建物を再活用して『高白浜ゆめハウス』を立ち上げる。同施設は農産物の加工場とするだけでなく、女川町のコミュニティカフェとしてオープンし、地域住民、異世代の交流拠点とし、様々な人が集う場所として女川の雇用と希望を担っていく。

2. 果樹園と農園の整備

『高白浜ゆめハウス』に隣接して600坪の果樹園と農園を整備し、女川町ならではの特産品(いちじく・唐辛子・にんにく等)を通年で生産する。小規模ながらも女川町の観光拠点として、6次産業のモデルプロジェクトを目指す。



ボランティアの皆さんと農園を整備



高白浜ゆめハウスの調理担当者

活動内容と成果

1.『高白浜ゆめハウス』の改装

2014年4月に『高白浜ゆめハウス』をオープンし、2014年9月末時点での累計来客数は3,000人を超えている。ゆめハウスには女川町内の方のみならず、県内外からのボランティアや工事関係の方なども来ており、食事・カフェとしての利用の他、隣接する農園の果実を用いたスパイスづくりやお菓子教室などのイベントにも用いられている。女川町内におけるコミュニティづくりのモデルとして取り上げられたことで、各地からの視察も多い。

コミュニティカフェでの食事提供には、仮設住宅等に住む女性高齢者にグループとして参加してもらい、部屋に籠りきりにならず外に出る機会としている。また、グループで調理当番を担当することで、それぞれに工夫したメニューを考えて仕入れから調理を行い、来客との交流を通じて生き生きとした表情が見られている。果樹園・農園での作業には農作業経験の無い男性高齢者が参加し、それぞれが本で調べたり公共の施設に尋ねるなど、意欲的に取り組んでいる。

2. 果樹園と農園の整備

女川町に住む高齢男性の就労と生きがいづくりの場として、ボランティアの協力も得て600坪の畑を開墾し、いちじくの苗80本、にんにく2,000個、唐辛子200株の植え付けを実施した。瓶詰の加工設備は設備費の高騰から見送り、ゆめハウス内の調理場で行える範囲での農産物加工を行い、食事の一部として提供している。

Voice

担当者の声

コミュニティスペースうみねこ 代表
八木 純子さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

スタッフが増え、活動の規模を拡げることができました。また、コミュニティカフェ「高白浜ゆめハウス」の設備等を整えることができ、事業を無事にスタートすることができました。

<見えてきたこれからの課題>

農産物の販路は少しずつ広がってきていますが、一方で農地が少ないため、ニーズに応えるための土地の拡張が必要です。また、カフェへの来客が少なくなる冬季の運営を考えなければいけません。

Voice

関係者の声

調理担当
岸 サワ子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

高白浜ゆめハウスの隣地区(小乗浜地区)の仮設住宅に住んでいます。ゆめハウスができる前は、一緒に布草履を作っていました。その延長で、高白浜ゆめハウスの調理に関わるようになりました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

関東や関西など遠方から私たちの料理を食べに来ていただき、「おいしい」と言っていただける。それが何より嬉しいです。調理担当の皆と相談しながらメニューを決め、色々な料理を覚えることが楽しみです。

「生活困窮者総合相談支援センター」の開設と運営

特定非営利活動法人 仙台夜まわりグループ

<http://www.yomawari.net/>

■主な活動地域：宮城県仙台市

■主な支援対象：被災地のホームレスをはじめとする生活困窮者

活動概要

当団体は2000年から仙台市内を中心として路上生活者支援に取り組んでおり、発災直後も炊き出しや物資提供、仮設住宅入居者への支援など多面的に取り組んできた。

今回の助成事業では、支援の対象を路上生活者のみならず、震災に関連する生活困窮者全般に広げ、多様な相談案件にきめ細やかに対応する総合相談センターを立ち上げる。震災による生活環境の激変、年月の経過による復興格差が顕在化してきている中で、人々のくらしの防波堤となるべく、以下の事業に取り組む。

1. 『生活困窮者総合相談センター』の開設

路上生活者に限らないあらゆる生活困窮者を対象とした総合相談センターを開設する。直接面談と電話相談を併用し、就労、食事、医療、居宅、教育支援など、それぞれ相談者の状況に応じた施策を提案し、関係機関へのコーディネートや同行支援を実施する。

2. 関係機関との連携強化および職員の相談対応力強化

多様な課題を抱える相談者に対して適切な施策を提案できるよう、行政の関連部署や諸機関、他団体との協力体制を強化、拡大する。また、生活困窮者支援に関する職員研修を行い、組織全体として相談対応力を強化する。



HELP! みやぎでの対面相談



新規雇用創出としてフードファームを展開

活動内容と成果

1.『生活困窮者総合相談センター：HELP！みやぎー生活困窮者ほっとライン』を開設

2013年10月『生活困窮者総合相談センター：HELP！みやぎー生活困窮者ほっとライン』を開設し、直接面談および電話相談(週6日)、予約受付電話(年中無休)の相談体制を設けた。2015年4月の生活困窮者自立支援法施行に先駆けて総合相談センターを立ち上げたことで、被災地における路上生活者の増加傾向や、路上生活に陥る寸前にある生活困窮者の存在が社会課題として認識され始めている。

相談センター開設後、直接面談による相談件数は1年で500件を超えている。また、その他の物資支援依頼や電話相談などを含めると年間1,000件を超えており、生活困窮者支援における一定の役割を担っている。

相談内容は震災被害による経済的困窮のほか、転居先での生活の孤立や、様々な理由から生活そのものの包括支援を要する事例も増加している(相談案件のうち37%が食糧・物資・金銭等や生活全般に関する相談となっている)。また、疾病や精神障害を抱えていることで通常の就労が難しい事例も増えており、新たな雇用創出を含む幅広い就労支援が必要となっている(相談案件のうち23%が就労相談となっている)。

2. 関係諸機関との連携強化と職員の相談対応力強化

総合相談センター開設にあたって、関係先への訪問や講演会の企画、公的機関との定期協議を行い、総合支援事業の周知広報と連携のためのネットワークづくりを行った。これによって、仙台市内はもとより県内各自治体や社会福祉協議会、ハローワークや警察からの相談依頼があり、当団体での自律支援の受入れや、他支援団体へのコーディネートが円滑に実施できている。

また、職員の相談対応力強化の一環として、相談事例共有のための月例会議を実施している。2014年5月からは相談事例のデータベースも運用を始め、個々の経験を組織のものとして、相談対応力向上に役立てている。また、2~3ヶ月に一度実施する職員研修会では、傾聴や健康管理、精神障害といったテーマの他、子どもや放射能、バリアフリーデザインなどもテーマとし、相談者の多様な状況に対応するための知見を広めている。

Voice

担当者の声

仙台夜まわりグループ 理事
「HELP!みやぎ-生活困窮者ほっとライン」
センター長
塩見 豊久さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

被災者や復興従事者の中にも生活困窮者が増えてきましたが、「HELP!みやぎ」を開設したことで支援の対象を「ホームレス」から「生活困窮者」全体へと広げることができました。必要とされる自律支援の内容も、住居・生活リズムの再生・就労などと多岐に渡っています。

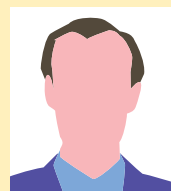
<見えてきたこれからの課題>

適切な支援のために、他団体との協働のほか独自の支援業務を展開することも急務となっています。その中でも、生活リズムの再生等のアフターフォローや、中間就労の提供等のサービスを発展させることが必要です。

Voice

関係者の声

T.K.さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

当初は震災復興に取り組むボランティア団体に誘われて東北に来ましたが、ギャンブル依存が理由で団体から落ちこぼれてしまい、路上生活となる直前のところを仙台夜まわりグループに助けてもらいました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

依存症が病気であると知り、通院治療に専念しています。何度も挫折しましたが、その度に「ヘルプ!みやぎ」での相談に勇気づけられ乗り越えることができました。近々公営住宅へ転居しますが、アフターフォローを受けながら、依存症の克服と本当の自律へ向けて頑張ります。

福島県内での「こども健康相談会」および 全国の避難者対象の健康相談会の開催と 各地支援団体との連携

特定非営利活動法人 ふくしま30年プロジェクト

(2014年6月、特定非営利活動法人CRMS市民放射能測定所福島より名称変更)

<http://fukushima-30pj.blogspot.jp/>

- 主な活動地域 : 福島市、県内および避難者を受け入れている各地
- 主な支援対象 : 福島県内の児童生徒および学生、健康不安を抱える県外避難者

活動概要

当団体は、放射能防護に関する知識を求める市民や子育て世代のニーズに応えるべく、全国の小児科医等の協力による健康相談会の開催や、個々人のホールボディーカウンタ測定(以下、WBC測定)、食品測定や環境測定を実施している。

1. こども健康相談会の開催

県内の「こども健康相談会」の開催を継続する。県外の健康相談会では、支援団体が主体的に企画運営できるように支援しつつ、福島の実情を発信する。また、関係機関の支援を受け、避難者のニーズに応じた支援体制を構築する。避難者支援団体等の連携のもとに、近県の避難者向けの健康相談会の企画を進める。

2. 福島県内の20歳未満を対象としたWBC無料測定

屋外での部活動を行う中・高校生は、外部被曝だけでなく内部被曝の危険性も高い。彼らが経済的負担なく測定を受けることができるよう、20歳未満の子ども向けのWBC無料測定を継続する。

3. 食品・環境(空間線量・土壌線量) 測定と情報発信

一人ひとりが被曝量を低減できるよう、特に子どもの生活環境では具体的な低減策を講じることが不可欠である。通学路など子どもの身近な環境を詳細に測定し、必要な除染や遮蔽措置の実施を提案する。また、個々の食品を測定するだけでなく、より生活実態に近い陰膳調査(1日分の食事内容を一括して分析・測定する方式)を実施し、健康相談会の資料とする。



シンポジウム「ふくしまでくらすためにできること」(2014年7月6日)



健康相談会での医師への相談の様子

活動内容と成果

1. こども健康相談会の開催

当団体主催の他、愛知・京都・山形・新潟などの避難者支援団体との共催で計16回のこども健康相談会を実施した。実施後のアンケートでは、参加者全員から「満足」との回答を得ることができた。

県外実施時の主催団体からは「福島県の現状を知り、避難者を支える意欲の向上につながった」との感想をいただき、県外開催時の情報提供や円滑な運営に寄与することができた。また、愛知県被災者支援センターが主催する交流会への協力時は、避難者350人以上、支援者150人以上が参加し、他団体との連携の在り方として今後のモデルケースとなっている。

こども健康相談会では、健康に関する相談から精神的なケアを求める相談へと変化してきており、放射能に不安を抱える方同士が気兼ねなく語り合い、悩みを共有する場を求める声が多くなっている。また、今後も福島県で暮らしていくにあたって、次世代としての子どもへの放射能教育に関する要望も多くいただいている。これらを踏まえ、2014年5月および9月に『ふくしまくらす交流会』を開催し、また2014年7月には子ども向けワークショップを開催した。このような交流の場づくりや子ども向けの体験型ワークショップの開催は、これまでの放射能に関する知識と経験、ネットワークの蓄積が活かされる活動でもあり、今後の当団体の方向性を示す活動となった。

2. 福島県内の20歳未満を対象としたWBC無料測定

未成年者43名のほか、成人大学生および屋外作業による被曝リスクが懸念される農業者68名にWBC無料測定を実施した。また、福島大学のWBC説明会に当団体から講師を派遣し、測定の重要性を伝えるとともにその実施を促した。

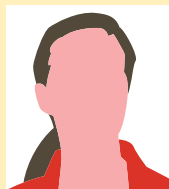
3. 食品・環境(空間線量・土壌線量)測定

食品測定の依頼件数は2011年をピークに減少しており、現在は月約10～40件となっている。ただし、行政の公表情報とは別のセカンドオピニオンを求める声は依然としてあり、民間の測定機関として期待に応える必要性を感じている。なお、市民が放射能の状況を手軽に確認できるように、測定結果はWEBサイト(http://fukushima-30pj.blogspot.jp/p/blog-page_270.html)で随時公開しており、また活動報告とともに冊子「福島レポート」としてまとめ、測定所の利用者や健康相談会、交流会、各イベントで配布している。
(<http://fukushima-30pj.blogspot.jp/p/201309.html>)

Voice

担当者の声

ふくしま30年プロジェクト
健康相談担当スタッフ
菅野 みゆきさん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

原発事故による放射能汚染が続く中、不安を抱え周囲に言えずにいる母親が沢山います。そんな方々が、相談へ来た際は硬い表情をしていますが、医師と話すことで、帰る頃には穏やかな笑顔を取り戻してくれます。

<見えてきたこれからの課題>

健康相談会の案内は多くの方へ定期的に行っていますが、時間の経過とともに相談者数が減ってきています。今後も不安や悩みを抱える母親達の受け皿となれるような草の根の活動が必要となってきます。

Voice

関係者の声

喜多方しゃべり場 代表
東海林 裕美さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

スタッフから健康相談会の開催について提案があり、事前に会員との話し合いの場も持ちながら、役割を分担して健康相談会を開催しました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

原発事故以来、子ども達の健康について思い悩んでいました。健康相談会では医師が喜多方市まで来てくださり、話をじっくり聞いていただき大変嬉しかったです。凍りついていた心が溶けていくような気がしました。子どもの疾患について何でも答えていただき、本当にお世話になりました。

配食・見回り活動の継続と大船渡市民のための健康啓発プロジェクト地域交流事業

特定非営利活動法人さんさんの会

<https://www.facebook.com/sansannokai>

■主な活動地域：岩手県大船渡市

■主な支援対象：仮設住宅、みなし仮設、在宅避難者のうち、ニーズ調査に基づき調理、買い物が困難で定期的な見回りが必要な独居、高齢、身障者世帯など。
また食生活や健康に不安や関心、興味がある大船渡市民。

活動概要

当団体は、東日本大震災直後に地元有志が集まって始めた炊き出しを皮切りに、大船渡市内の避難所へ「おかず」を配達し被災者支援を行ってきた。この助成事業では、仮設住宅への見回り、見守りを兼ねた「おかず」の配達など、「食」に特化して下記の事業に取り組む。

1. 配食サービス事業

引きこもりがちの高齢者など、約80世帯におかずの配食と見守り活動を週3回定期的に行う。

2. 社会福祉事業

仮設住宅で引きこもりがちの生活だと、買い物に出ない→自炊意欲の低下→栄養状態の悪化など、健康状態の悪循環がみられる。この悪循環を改善するために、「出張栄養相談」「栄養相談会」「おひるどき健康セミナー」を行う。管理栄養士による食生活の指導を支援対象者に行うほか、支援者向けに管理栄養士、言語聴覚士による講演会も実施する。

3. 制限食販売事業

減塩などの制限食を食べる必要がある支援対象者が食事を楽しめたり栄養バランスをとることができるように、制限食やスイーツ、軽食などを提供する。



食や栄養をテーマとするイベントを開催



活動内容と成果

1. 配食サービス事業

配食見守り活動を週3回定期的に継続して行うことで対象者を身体的・経済的・精神的に支え、引きこもりがちな高齢者を見守った。対象者のうち孤独死や自殺はゼロであった。

2. 社会福祉事業

(1) 出張栄養相談

計21回実施した。身体的に料理教室等参加することができない人でも新しいレシピを覚えることができ、「配食を受ける→自分でつくってみる」と調理する意欲へとつながった。配食対象者数は助成当初の80名から58名まで減少し、配食を終了した人の中には出張栄養相談を受けた人が2名含まれる。

(2) 栄養相談会

計11回実施した。参加者や事後アンケートでのアドバイスを基に回を重ねるごとに実施内容を変更し、健康や栄養について楽しく学べるイベントとなった。アンケートでは「勉強になった」「家でも実践したい」などの回答を得た。相談会を通じて仮設支援員やサポートセンター職員との連携が深まった。

(3) おひるどき健康セミナー

計6回実施した。市内のサポートセンターや、石巻市、釜石市の団体の協力を得て、体操やニュースポーツで体を動かし、制限食の試食をすることで家庭での味付けの参考にさせていただくなど、健康への関心を高めた。

(4) おひるどき健康セミナー(専門家向け)

医療介護従事者向けに計1回実施した。言語聴覚士による嚥下についての講話、管理栄養士による制限食の講話と試食を行い、理解を深めてもらった。セミナー満足度は94%であった。

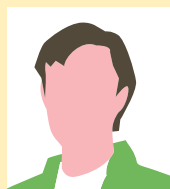
3. よりそいサロン

大船渡市を中心として制限食の普及・販売を行った。販売以外の提供として、サポートセンター「鵜」が主催するサロンへ制限食やスイーツ、軽食等を提供した。心のケアが必要な人が参加されるサロンであり、弊会の見守り対象者で参加している人もいるため、傾聴に時間をかけることで参加者が笑顔で過ごせる時間となった。

Voice

担当者の声

さんさんの会
菊池 真吾さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

まだ深刻な状況は続いていますが、栄養相談会の参加者の中には入居者同士の顔なじみが増え集会所へ集まる頻度が増えた人もいました。

<見えてきたこれからの課題>

災害公営住宅ができてすべての世帯が移ることができるわけではありません。引き続き、希望世帯への見守り活動の継続、聞き取りや困り事の解決等被災者に密着した支援を展開していきます。

Voice

関係者の声

利用者のAさん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

定期的におかずを届けていただき、代りに買い物をお願いしたり、家の困りごとの相談にのっていただきました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

毎回訪れていただくことが一番の楽しみでした。細かいことにも気を遣っていただき、食事のこともアドバイスをいただきました。本当にありがとうございました。

福島と東京をつなぐオルガン堂(オーガニック)、交流発展事業

特定非営利活動法人 福島県有機農業ネットワーク

<http://fukushima-yuuki.net>

■主な活動地域：福島県内、及び首都圏

■主な支援対象：福島県農業者、首都圏の消費者、都内に避難している福島県民

活動概要

福島県内の有機農業関係者や消費者、研究者、行政などのネットワーク組織である当団体では、震災後、農産物の放射線測定や農地除染に向けた講習会の開催、風評被害克服のため首都圏での農産物販売に取り組んでいる。1年目の助成事業では、オーガニックレストラン『ふくしまオルガン堂下北沢』をオープンし、福島と首都圏の交流拠点として注目を集め、活動を通じて他のNPOとのネットワークも築いてきた。今回の助成事業では、依然続く風評被害の克服に向けて、福島と首都圏の“顔の見える”関係性づくりをめざし、以下の事業に取り組む。

1. 『ふくしまオルガン堂下北沢』の継続運営

2013年3月、東京都世田谷区にオープンした『ふくしまオルガン堂下北沢』で、“顔の見える”関係づくりとともに福島県産農産物の販売を継続する。農産物販売による福島応援プログラムの企画や、ボランティア活動の場を提供する。また、東京都内に避難している福島県民にとってオルガン堂を心の拠り所としてもらう。

2. 交流発展事業の推進

オルガン堂を拠点として福島と東京をつなぐ交流事業を実施する。福島県に『ふくしま有機農業女性の会』を発足させ、オルガン堂での「福島らしい定食の提供」と「多彩な季節野菜の提供」を目指す。

首都圏の方向けに福島農業体験ツアーを企画し、福島への交流窓口の機能を持たせる。また、オルガン堂近隣の住民を対象に『収穫感謝祭』を開催する。福島県の農家が東京に出向き、首都圏の消費者との「顔の見える関係」をつくり、交流の促進とともに有機農産物の安定的な販売につなげる。



ふくしま有機農業女性の会をふくしまオルガン堂下北沢へ派遣



社内マルシェの様子

活動内容と成果

1. 『ふくしまオルガン堂下北沢』の継続運営

オルガン堂の名が次第に広まっており、店頭以外にもイベントや企業内マルシェでの福島県農産物の出張販売の機会が増えている(年間20件超)。店頭においても、『ふくしま有機農業女性の会』が定期的にオルガン堂を訪れ、飲食客や農産物の購入者との対面での交流を通じて、福島に対する理解を深めてもらう機会となっている。

オルガン堂は近隣住民の憩いの場として利用されている他、福島県から都内に避難している方の交流会や、福島県を故郷に持つ方の同窓会にも利用されている。また、多くのメディアに取り上げられたことから、福島を応援したいと考えている首都圏の方、大学生やボランティア団体等の訪問も多く、福島とつながるために訪れる交流拠点として認知されつつある。(1日あたりの来客は約30名)

2. 交流発展事業の促進

福島県で有機農業を営む女性を中心とした『ふくしま有機農業女性の会』を結成し、オルガン堂への定期訪問による生産者の思いや安全性を消費者に伝えているほか、郷土料理の提供や新米試食会、藍染め体験等を通して福島の食文化や暮らしを紹介し、首都圏の方との関係性を強くしている(毎月1回開催)。

また、福島を訪れ、福島を知りたいという首都圏の方向けに農業体験ツアーの企画・実施を行い、福島県の有機農業家へのコーディネートを行うなど、福島と首都圏をつなぐ窓口機能を果たしている(大豆栽培と味噌づくり、米づくりと酒の仕込みなど)。

2014年8月には収穫感謝祭・農家産直市を開催し、福島県の生産者と首都圏の消費者との“顔の見える”関係づくりを深めている。

Voice

担当者の声

福島県有機農業ネットワーク 事務局長
浅見 彰宏さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

首都圏における福島県産野菜への風評被害の払拭を目的として設立した『ふくしまオルガン堂下北沢』ですが、当団体の会員にとってもその存在感が増しており、福島県有機農業農家自身の情報発信の場として、消費者との交流の場として、もっと積極的に活用しようという意見が増えています。

<見えてきたこれからの課題>

店舗運営を維持するために売上を伸ばす必要性がある一方で、アンテナショップとして情報発信や交流の場とする機能の充実や『ふくしま定食』の品質の維持など、公共的な役割も守りたいというジレンマがあります。

Voice

関係者の声

日本消費者連盟会員、
遺伝子組み換え食品いらない!
キャンペーン会員
神野 玲子さん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

東日本大震災に伴う原発事故をきっかけに交流を持つこととなりました。実際に田んぼでの田植え、草抜き、稲刈りを体験することで、丹精込めて農作物を育て、提供して下さる農家さんの有り難さを実感しました。このように顔と顔が見える、生産地と消費地の関係を持つことができています。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

『ふくしまオルガン堂下北沢』を訪れると、美味しい有機野菜がいつでも安く購入することができ、素材を活かした体に良い食事でも提供していただけます。福島県の豊かさを認識でき、また交流の場となり多くの方と知り合うことができました。

外国人支援プロジェクト・就労支援移行事業 (日本語教室、就労支援、パソコン講座、介護教室 の運営・デイハウスの運営)

特定非営利活動法人 笑顔のお手伝い

<http://www.npo-egao.x0.com>

■主な活動地域：仙台市、名取市、石巻市、南三陸町、気仙沼市

■主な支援対象：被災外国人、仮設住宅居住者、みなし仮設住宅居住者、および地域高齢者

活動概要

当団体は、国際交流事業を通じて外国人妻の暮らしの問題に注目し、各地で外国人のための相談会や就労支援などを行ってきた。助成1年目は、外国人妻を含む外国人被災者の実態調査や相談事業、日本語教室や各種研修講座の実施を通じて、外国人の地域参画支援および就労支援に取り組んだ。今回の助成事業では、これまでの日本語教室に加え、パソコン講座等や就労体験事業など、就労に直結する具体的なスキルアップ支援に取り組む。

1. 日本語支援事業

日本語によるコミュニケーションが苦手な外国人妻を対象に、地域の方々との相互理解を図りつつ、日本語教室(石巻・南三陸)や出前講座の開講、通訳同行支援を実施する。

2. 就労支援・就労体験事業

パソコン技術習熟のための教室・講座・サロンを各地で定期的に行うとともに、日本語検定試験対策のための特別講座も開くなど、具体的なスキル向上や資格獲得を支援することで就労につなげる。また、就労体験として外国人妻が高齢者の方々との交流を通じてヘルパーの仕事を体験できるよう、デイハウスを各地で開催して就労を後押しする。

3. その他の事業

外国人被災者の仮設住宅・在宅居住者の巡回訪問やパーソナルサポートを実施し、地域におけるコミュニティづくりやワークショップを定期的に行う。



パソコン教室の様子



外国人支援プロジェクトの基礎となった調査報告書

活動内容と成果

1. 日本語支援事業

日本語教室を、石巻市・南三陸町(それぞれ毎月4回)、牡鹿半島鮎川地区(2013年10月～12月:毎月2回、2014年1月から石巻市で開講)で継続開催した。各教室の延べ受講者数は、石巻市:533名(母国は中国・韓国・フィリピン・インドネシア・タイ)、南三陸町:121名(フィリピン)であった。2013年12月には日本語検定試験を9名が受験し、同検定1級に2名、同検定2級に1名が合格した。

宮城県における多文化共生社会推進計画の第2期計画(2014年～2018年)においては、新たな取り組み方針として「外国人県民と地域住民の連携の推進」が盛り込まれており、今後は多文化共生の普及啓発から始まり、日本語支援を通じて社会参画へと繋げる一連の仕組みづくりが必要と考えている。

2. 就労支援・就労体験事業

就労支援としてのパソコン講座を、気仙沼市・石巻市・南三陸町・名取市(それぞれ毎月2回)で継続開催した。各講座の延べ受講者数は、気仙沼市:95名、石巻市:205名、南三陸町:82名、名取市:50名であった。

就労体験としてのデイハウスは、仙台市(毎月2回)、石巻市・南三陸町(それぞれ毎月1回)で継続開催した。それぞれの参加外国人は、仙台市:92名、石巻市:60名、南三陸町:57名であった。この就労体験事業は介護資格取得者・取得希望者から参加希望が多く寄せら

れ、毎回3～4名が交替で参加している。

また、仙台市内のデイハウス開催は、町内会の意見をもとに高齢者の参加しやすい施設に拠点を移したり、宮城野区内の社会福祉協議会からの要望を受けて別途に開催したりするなど、ニーズに応じた柔軟な運営を行っている。長引く仮設住宅生活によって疲弊が蓄積する高齢者から継続を望む声もいただいております、地域の高齢者への多文化共生への理解促進ともなっている。

なお、日本語教室受講者の内、南三陸町での受講者4名、石巻市での受講者3名が、それぞれ2014年4月～8月に福祉施設への就業を決めることができた。

3. その他の事業

外国人被災者の居宅を毎月2回のペースで巡回訪問し、それぞれの状況に応じた個別サポートを行った。また、散策や交流会を交えたワークショップの開催や、国際交流イベント・フォーラム等での講演を積極的に行い、多文化共生の課題を多くの方と共有することができた。

通訳同行支援としては、入国管理局や法務局のみならず、日常生活に伴う免許更新や年金手続き、行政窓口やハローワーク等への同行支援を行った。遠方からの依頼には即座の対応ができないため、地域・行政の協力を得て当団体内に相談室を設け「外国人福祉相談ダイヤル」を開設した。相談内容としては年金・社会保障に関するものが多い状況である。

Voice

担当者の声

笑顔のお手伝い 事務局長
長野 高士さん



<助成事業期間を通して、いちばん変化したこと>

教室の回を重ねる毎に受講者が自ら目標を持ち頑張る姿が見られるようになりました。また、被災外国人調査を通じて多くの外国人と出会い、新たなつながりが生まれ、地域・行政との連携で「外国人福祉相談ダイヤル」を常設できたことは、今後の活動に欠かせない大きな成果となりました。

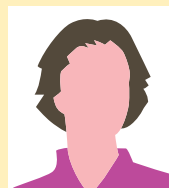
<見えてきたこれからの課題>

地域イベントや婦人会への参加、日本人との間に生まれた子を中心としたコミュニティづくりなど、多文化共生を意識する機会を増やし、外国人が地域の担い手として活躍できるよう、支援をしていきたいです。

Voice

関係者の声

石巻日本語教室の教師
Bさん



<団体との関係・関わり、そのきっかけ等>

石巻市で実施されていた被災外国人向けアンケートと当団体の存在を知り、何か応援をできればと思い、日本語教師を担当させていただくこととなりました。

<いちばんうれしかったこと・よかったこと>

受講当初はやや漠然と“就労のために”という姿勢だった生徒が、回を重ねる毎に変化し、『〇〇の仕事に就くために日本語を習得したい』と明確な意志を示すようになりました。そのような生徒が無事に日本語検定に合格し、さらに就労にも繋がったことが教師として大変喜ばしいことです。

認定特定非営利活動法人日本NPOセンター タケダ・いのちとくらし再生プログラム事務局

〒100-0004 千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル245 / TEL : 03-3510-0855 / FAX : 03-3510-0856

E-mail : info@inochi-kurashi.jp / URL : <http://www.jnpoc.ne.jp>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム URL : <http://www.inochi-kurashi.jp>

Facebook <http://www.facebook.com/inochi.kurashi>

タケダ・いのちとくらし再生プログラム 成果報告書 vol.4 (2014年9月 助成事業終了団体)

発行日：2015年4月30日

編集・発行：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター／印刷：(株)美巧社／デザイン：オフィス・ホワイトクロウ